

「共謀罪」審議入り 各団体が抗議

政府・与党が「共謀罪」法案の審議入りを衆院で強行したことに對して、各団体は7日までに、抗議し廃案や撤回を求める声明、談話、アピールを発表しました。

全日本教職員組合は、「法案は、内心の自由の侵害につながる憲法違反の法案であるだけでなく、安倍政権がすすめる『戦争する国づくり』の一環である」と批判。「教え子を戦場に送ることにつながる共謀罪法案の廃案をめざすたかいに、全力を尽くす」と表明しています。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会は、「犯罪の計画段階で処罰を可能にする戦後最悪の治安立法」だとのべ、内心が処罰され、密告を奨励し、日本を全くの国民監視社会へと変えるものだと指摘しています。

日本出版労働組合連合会は、「すべての人々の知る権利に比べ

るためにも、表現と出版の自由、そして平和と民主主義を求める課題に取り組む労働組合運動に制限を加えられる可能性をほらんでいる『共謀罪』の創設を許すことはできません」と訴えています。

全日本民主医療機関連合会（藤末衛会長）は、「共謀罪が成立すれば、捜査機関の判断によって誰もが日常的に監視されかねない」と批判。「憲法違反の問題点をいくつも抱えた重大な人権侵害の法案」だとして、同法案を廃案に追い込む決意を述べています。

共謀罪創設法案に反対する表現・メディア関係有志33氏は、「共謀罪」法案は過去3度提出された法案と本質は同様であり、「自由闊達（かつたつ）であるべき表現やメディアを危うくし、自由で民主的な市民社会を崩しかねない」と懸念を表明しています。